



発行／遠野市議会

No. 24

平成23年(2011)5月

とおの 議会だより



東日本大震災での被害により使用不可能となった遠野市役所中央館

主な内容

3月定例会

- ◆ 定例会等の概要 …………… 2P
- ◆ 3月定例会議案審議結果 …… 3P
- ◆ 23年度の目玉事業 …… 4～5P
- ◆ 市政調査会報告 …………… 6P
- ◆ 予算等審査
特別委員会質疑 …… 7～9P
- ◆ 一般質問10人が登壇 …… 10～19P
- ◆ 編集後記 …………… 20P

東日本大震災へのお見舞いのことば



議長
新田 勝見

去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の規模であり、この大きな地震と、これにより生じた大津波が、東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらしました。

また、福島原子力発電所では、重大な事故が発生し、集団避難を余儀なくされるといった事態が生じています。

遠野市議会は、市民とともに、今回の震災で亡くなられた方々とそのご遺族に対して深く哀悼の意を表し、被災者の方々に心よりのお見舞いを申し上げます。

さらに、当市議会は、被災された皆様への十分な支援の実施、そして、復興に向けての支援に全力で取り組んでいくことを表明いたします。

平成23年度予算191億5,400万円可決



定例会では市長の施策方針演説が行われた

3月定例会

平成23年3月定例会が2月25日に招集され、3月10日までの14日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長の市政方針演説があり、一般質問には10人の議員が登壇し、市政を問いました。

提案された条例9件、一般会計予算（191億5千4百万円）、他予算15件、その他9件34議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には意見書1件を可決しました。

議員発議

今定例会では1件の議員発議案が提出され、原案のとおり可決しました。この意見書は、平成23年3月10日付け、遠野市議会名で内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、農林水産の各大臣あてに送付しました。可決した意見書は次のとおりです。

◆ 発議案第1号

森林・林業活性化施策を求める意見書(可決)

討論

馬の里の経営については、19年3月補正予算審議で、今後一切の支援を求めないとの約束だったが、この約束を守れなかった責任は重大。累計で12億7千万円の市民の血税が投入されることから、反対する。

(織笠孝之 議員)

3月臨時会

平成23年3月臨時会が3月23日に開催され、議案第35号を原案のとおり可決しました。

主な内容は、去る3月11日に発生した東日本大震災への

災害復旧費で、(4億5千4百93万8千円)の補正額となりました。

◆ 議案第35号

遠野市一般会計補正予算(第7号)(可決)

3月定例会議案審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第1号	平成22年度遠野市一般会計補正予算（第4号）の専決処分に関し承認を求めることについて	全員賛成	
議案第2号	平成22年度遠野市一般会計補正予算（第5号）	18	1
議案第3号	平成22年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第4号	平成22年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第5号	平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第6号	平成22年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	
議案第7号	平成22年度遠野市水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第8号	遠野市遠野文化研究センター条例の制定について	全員賛成	
議案第9号	遠野市民センター条例の一部を改正する等の条例の制定について	全員賛成	
議案第10号	遠野市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第11号	遠野市火葬場条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第12号	遠野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第13号	遠野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第14号	遠野市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第15号	遠野市営牧野条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第16号	岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議について	全員賛成	
議案第17号	市道路線の廃止について	全員賛成	
議案第18号	市道路線の認定について	全員賛成	
議案第19号	平成23年度遠野市一般会計予算	全員賛成	
議案第20号	平成23年度遠野市国民健康保険特別会計予算	全員賛成	
議案第21号	平成23年度遠野市後期高齢者医療特別会計予算	全員賛成	
議案第22号	平成23年度遠野市介護保険特別会計予算	全員賛成	
議案第23号	平成23年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計予算	全員賛成	
議案第24号	平成23年度遠野市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成	
議案第25号	平成23年度遠野市下水道事業特別会計予算	全員賛成	
議案第26号	平成23年度遠野市水道事業会計予算	全員賛成	
議案第27号	遠野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第28号	遠野まちなか再生地区（仮称）観光交流センター新築工事の請負契約の締結について	全員賛成	
議案第29号	平成22年度遠野市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成	
議案第30号	遠野市消防庁舎新築工事の請負契約の締結について	全員賛成	
議案第31号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 菊池 年 氏	同 意	
議案第32号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 佐野美千代 氏	同 意	
議案第33号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 中浜 清輝 氏	同 意	
議案第34号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 荒田美知子 氏	同 意	

目玉事業

想いを形に 遠野の元気創造予算

平成23年度の目玉事業を10項目
ピックアップして紹介します。

※ICTとは Information Communication Technology
情報通信技術の略称

8億
6,800万円



総合防災センター整備事業

既存の施設を移転・改築し、整備するとともに、沿岸地域等周辺市町村の災害時の際の、後方支援拠点施設の整備を進めます。

5,600万円



地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備事業

高齢者が、いつまでも慣れ親しんだ地域で生活できるような環境整備を進めるために、小規模多機能型居宅介護事業所等の設置を図ります。

1億
2,000万円



産直かみごう整備事業

23年度内のオープンを目指し、上郷町に産直施設「産直かみごう」を整備します。

3億
8,400万円



稲荷下第二地区土地区画整理事業

中心市街地の有効的な土地利用と、住みよいまちづくりのために、道路及び公園を整備します。

3,000万円



※地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業

TV電話等のICT技術を活用した自発的な健康づくりの普及と、疾病予防の推進を図ります。

…百年の縁を
100年続く絆に…



23年度



2億
2,000万円

ふるさとの街賑わい創出事業(ハード)

遠野駅前地区の施設等を一体的に整備し、市民や観光客にとって利便性が高く、親しみやすい拠点整備を進めます。



2億
8,500万円

遠野中学校改築整備事業

老朽化した遠野中学校の校舎の大規模な改築等を行い、より良い教育環境の整備を進めます。

3億
5,100万円



とおの昔話村整備事業

昔話村の施設および展示のリニューアルを行い、より快適で安全性の高い環境を来村者に提供します。

9,700万円



総合食育センター整備事業

既存施設の老朽化と、今後の情勢に対応した、効率的及び効果的な施設の整備を進めます。

5,200万円



子宮頸がん等ワクチン接種事業

子宮頸がん予防ワクチン等接種費用の助成を行うことによって、乳幼児および児童生徒の病気を未然に防ぎます。



競走馬部門完全民営化!!

市政調査会1月例会報告 1月20日開催

遠野馬の里の整備については45億円を投じてきた経緯がある。職員数は、市派遣職員を除いて17名で、設立当初と比して半減しており、人件費についてはコスト削減を徹底して行っている。

競走馬事業の内容は、施設の管理運営の他に当初は競走馬を直接調教する事業を実施していたが、コスト削減の中で職員を減らし、調教は民間に委ねながら進めてきている。

この施設の目的や狙いは、乗用馬生産や、馬事文化の継承・発展ということ、様々な馬を活用した事業展開をしていくとすることである。

里開設の平成10年以来、馬の里職員が競走馬に實際乗って馬の調教をしているが、後になって、改革の一環として直接の調教はやめて民間に移行してきた。160も

ある馬房のうち利用率が50～60%となかなか利用しきれない状況が続き、そこで、施設の賃貸方式や貸出方式に変換をしていった。

しかし、馬インフルエーションや馬パラチフスが発生し、馬をなかなか集めることができない状況が続いた。さらに、世界同時不況の波が押し寄せ、預託頭数が減少したというのが平成18年からの状況である。

そんな中で、徐々に資金繰りが悪化してきており、資金不足が約2千万円程度と見込んでいます。

現在では、預託頭数は85頭前後に還元、維持してきているが、平成21年と22年の落ち込みは大きい。

今後、進化まちづくり検証委員会からの緊急中間報告にあるとおり「施設の管理運営は完全に民間に委ねる」方向を目指



競走馬の覆馬場での練習風景

す。現在の方式では、利用頭数を安定確保できないということである。

以上の大きな課題に対して育成調教施設の利活用を継続を図ること、経営リスクを回避すること、運営を民間に移行する

という形が必要だろうと考えているところである。

一方で、完全委託しようとしている民間側からは、劣化しているウッドチップ交換、故障中のボイラー修繕、馬道やウォーキングマシン、

ダート本走路の路盤の改修などが受託条件として出されている。おおよそ見込んだ額は4千万円となっているが、この額を上限として対応する考えである。

競走馬部門を完全民営化することで、馬の里は乗用馬中心の、馬事振興事業を展開することになる。

また、平成22年度から平成28年度までは、建設費償還ということで債務負担行為の額1億2千800万円があり、これを払い終えれば借金はなくなる。これは引き続き市の支援として償還をせざるを得ないだろう。平成21年度までに支援してきた額は12億7千万円という額にのぼるが、経営リスクを解消することによって、今後は支援の必要がない形にしなければならない。

ただ、大きな災害も想定されるので、その場合には協議に応じていくことも検討しなければならぬ。

3月定例会 予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会(議長を除く19人の議員で構成、委員長は多田誠一議員、副委員長荒川栄悦議員)は、条例9件、予算16件、その他9件について付託を受けて4日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全34議案が原案のとおり可決されました。



文化研究センターの役割について

問 文化研究センターに関して、「文化」という意味、中身について説明してほしい。

答 「文化」とは、人間が関わる全てのこと、できごとであり、人が生まれて亡くなるまでに関わったこと全てであると理解している。

問 ここでいう「文化」とは、遠野の民俗学的なものに絞られていくというふうに考えられるが。

答 決してそうではなく、幅広く取り組んでいく。しかし一度に全部のことをこの研究センターでできるとは思っていない。年度計画を立てながら一つひとつ着実に実行していく。

問 10を超える事業を先ずは取組むとしているが、その具体的中身は。

答 18事業のうち10の事業を今年度は着手したい。その主なものは、▼

遠野文化賞を創設し、遠野の文化を活かして遠野を元気にした個人、団体を表彰する▼『遠野学』という250頁前後の出版物を発行する▼『まよいが』という70頁前後の出版物で年2回の発行▼『遠野文化フォーラム』の開催▼『映像アーカイブ事業』といい、家に保存・所蔵している古い写真とか8ミリフィルムといったものを収集調査して、その家なり地域の文化を明らかにしていこうというもの▼『遠野文化友の会』を設立し、市民はもちろん、全国の皆さんにその会員になっていただき、情報発信をしていく▼来年に迫っている柳田國男没後50年事業も23年度から準備を進める▼『遠野民俗史』を5年を目標に出版▼遠野物語発刊百周年記念事業のうち継続が必要な事業も行っていく。例えば『語り部千人プロジェクト』

などである。

火葬場の使用料について

問 斎場使用料とは火葬のみのことか。待合など施設全体を含んだものなのか。

答 火葬料のみでなく施設全体を含んだ使用料である。

問 施設が新しくなったからといって、これまで無料だったものを有料にするのはいかがなものか。

答 有料化に至るまでには様々な議論を重ねてきたが、施設の管理運営費は従来の倍以上かかることが見込まれ、他市の状況も有料化の方向である。また、市民への説明会でもご理解を頂いていることから、当市としても利用者の方々に実費半額程度の費用負担をお願いしたいと考え有料としている。

問 小動物の墓地公園設

置の考えはないのか。

答 現在、市内で動物の遺骨受け入れ可能な寺院は3ヶ所ある。市民の要望も踏まえながら、市としても今後検討したい。



23年5月に供用開始する新斎場「永遠の丘」

地域活動専門員について

問 地域活動専門員について何人採用し、どのような活動をさせるのか。

答 3名の採用を予定し、活動内容は街づくりの基本である「地域づくり・健康づくり・人づく

り」の分野の仕事を考えている。

問 専門員としてどのような資質の持ち主を考えているか。

答 各分野に精通した方で、地域と連携を図りながら事業の推進ができるような人材を選考中である。具体的には役所や学校教員、JAのOB等を考えているが適任者がおられたら推薦をお願いする。

問 23年度以降の地区センター職員の配置計画は。

答 地区センターが設立された当初と比較し社会情勢やセンターの役割も変わってきているので、今回モデル的に3名の地域活動専門員を配置し地域の方々とも現状の課題やあるべき姿等について相談・検討を重ねながら2、3年後には18名から20名の配置を計画している。

デマンド輸送

問 総合交通対策に係る市営バス運行行政について伺うが、デマンドバスの予約を前日に行ったところ満員で断られたとのことだが、市では把握しているか。

答 業者から同様の報告を受けている。そのような場合は、できる限り増便する等の対策を講じるよう指導していく。

問 デマンドバスの年間利用者数を捉えているか。

答 運行は小友町と宮守町のみで、21年度実績で小友町は約2,800人、宮守町は約11,000人が利用している。

問 スクールバスへの一般市民の混乗利用はできないか。

答 スクールバスといってもワゴン車であり、多

人数は乗車できないため、朝と夕方は子どもたちを優先させるが、それ以外の時間帯は、総合交通対策の一環として有効に利用することも可能と考える。

地域ICT

問 TV電話の17装置はどこに設置されるか。

答 地区センターを中心にコミュニティ消防センターや自治会館等への設置を計画している。



TV電話を使った健康づくり風景

問 希望者は誰でも自由に利用できるか。

答 概ね40歳以上で健康に関心のある方、更には自らの健康は自ら守るという考えのもとで病氣予防を目的とした方を対象にしており、医師の管理下にある病氣療養中の方は除く。

問 市民の積極的な利用に向けたPR方法は。

答 遠野広報やパンフレットを中心に考えている。今までの経緯では参加者による口コミが一番効果あるので健康面で効果のあった方々に呼びかけをお願いしたい。なお、現在の登録利用者数は438名であるが、年度末までに500名にしたい。

鳥獣害防止対策事業

問 鳥獣被害防止対策事業について問う。

答 これまでの電気牧柵設置等に加え、23年度からの新規事業として沿岸振興局・農林センターと共に、鹿のパトロール・ワナの設置等を行う。1頭あたり約6千円の駆除予算の見込みである。鹿対策の3本柱は、①個体管理（駆除）・②被害防除（ネット等の設置）・③資源利用（鹿肉の利用）で、ある。県には1,200万円の材料費対策の申請をしている。

また、最近猿やイノシシの被害も問題になってきており、2月14日「岩手県鳥獣被害防止連絡会」が開かれ、県全体で情報の共有・対策に取り組むこととなった。近年有害駆除をする狩猟免許保持者（ハンター）が、高齢化や銃規制の強化などでかなり減少しているが、猟友会関係者等と協議し、これまで以上の補助の充実を図って免許の取得や更新の増につなげたい。

わさび振興事業 について

問 わさび振興事業費の内容は。

答 わさび生産者協議会への負担金と、わさびバイオ公社の補助金である。

問 農業活性化費にわさびの項目が見えていない。遠野市のブランドとして、全国生産量3〜4位にあるわさびの振興を真剣に考えるべきでは。

答 バイオ公社と生産者が一体となった出荷体制を協議しながら振興を図る。

問 わさび栽培に適した遠野の資源を活かす取り組み姿勢を持って、農家の所得向上に繋げるような考えを伝えていくべきでは。

答 一定量の確保で有利な販売ができれば後継者も育つと考えられるので、市としても研修など

支援しながらわさびの振興にあたりたい。



遠野の名産品であるわさび

しいたけの振興対策 について

問 しいたけの生産振興が新年度予算に見えないが。

答 種駒や原木への助成をしている。森林組合でも種駒助成を行う。今後、生産振興にどういう支援が良いのか見極めた

問 ナラ枯れ病への危機感が高まっている。森林の健全化を踏まえ、適正伐採することで資源がし

いたけ原木の活用に結びつくのでは。

答 ナラ枯れ病は昨年岩手県で確認された。高齢木が被害を受けやすく、早期に活用することが基本。ナラ枯れ病になる前に活用し、重要である原木しいたけの生産振興に取り組みたい。

問 原木しいたけを遠野ブランドとして取り組む考えは。

答 中山間地域の特徴に適した品目であり、今後産地としての取り組みをしたい。



ホダ木

アグリスクール について

問 遠野ふるさとアグリスクールの事業費の内容は。

答 新規に、国内外研修を実施するもので、国内については6ヵ月以上、国外については12ヵ月から18ヵ月の研修期間として、実施するものである。

問 新規就農対策として、研修予定者を確実に確保できるか。

答 国内外2名ずつを予定し、23年度卒業する緑峰高校と県立農業者大学校生を対象に説明会を実施して取り組む。

問 将来の遠野市をつくる人材育成に寄与する事業と考える、確実に実行するための方策は。

答 遠野農業の先進的な農業経営を展開する、若い人材を育成するため、全力で取り組む。

消防庁舎の跡地利用 について

問 現消防庁舎移転後の消防力の確保について問う。

答 新消防庁舎の移転供用開始に伴い、現庁舎の機械等の移設を行ってから現在の庁舎は取り壊しを行い更地にする予定。その後の跡地利用は、「市長と語るう会」での

市民からの意見や、昨年11月から各関係課による「跡地利用に係る検討会」を開催し、議論と検討をしている。当該地区の住民の地域環境や地域づくりに対する考え方や意見などを聞きながら、総合的に有効な活用を進めることが最も大切であり、防災活動の重要な実践部隊である消防団組織とも意見交換や協議をしていかなければならない。現状では課題の把握と市民からの意見集約の段階で、23年度の早い時期にこれらを集約し、方針を定めるよう進めていく。

商業の核となる とびあの活性化を



菊池 民彌 議員
(新興会)

問 除雪対策について、中心市街地の水路を拡幅し、水路に排雪する仕組みと、在の場合、部落自治会等に小型除雪機の貸与をされないか。

答 流雪溝として可能かを確認し検討する。郊外の場合、小型除雪機の貸与を含め、9月までに方策をまとめる。

問 中心市街地活性化センター「とびあ」の実態をどう捉えているのか。今後の活性化策は。

答 とびあは、中心市街地の核となる商業ビルである。市としても、集客アップの支援策や空き店舗対策を講じる。

入店している各店舗や新規に開店する店舗に、使用料の減額などについて条件整備を検討する。

問 合併特例期間等の財政運営について問う。

答 交付税の優遇措置については、合併算定替え分と合併補正で、約26億9千万円の実績である。国の合併補助金は2億1千万円、県の合併自立支援交付金は5億円である。

合併特例事業債は、約39億8千万円の実績である。平成27年度の算定替終了時の交付税は、約80億3千万円。

激変緩和5年間の交付税総額は、約370億5千万円を見込む。財政優遇措置終了後の課題は、いかに自主財源を確保するかである。合併後5年間の評価として、地域資源へのこだわりと、遠野らしさを具現化した事業の展開ができたと思っている。平成28年度以降の財政見通しとしては、実質公債比率が19〜20%程度となる見込みだ。

問 遠野進化まちづくり検証委員会への検証について、検証結果と今後の対応と、その方向性について問う。

答

結果として10団体内、出資引揚げ1団体、抜本的見直し8団体、1部見直し1団体との報告を受けた。関係団体に対する説明をし、見直し作業のスタートを切った。

遠野まちづくり連携センターは、各団体の独自性を生かした形で、人事の硬直化、事業のマンネ

リ化などをコーディネートし、資金の有効活用や、総務・管理部門などの一元化により、様々なメリットを見出したい。



より一層の活性化が望まれるとびあ

※1 スケールメリットとは…

同種ものが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点。特に経済で、経営規模が大きいほど生産性や経済効率が向上することをいう。規模のメリット。



どうなるこれからの 遠野の観光振興

荒川 栄悦 議員
(清風会)

問 遠野市進化管理
づくり検証委員会
の答申による、持ち株会
社「遠野まちづくり連携
センター」の具体像と観
光協会のあり方は。

遠野市進化管理
づくり検証委員会
の答申による持ち株会
社「遠野街づくり連携セ
ンター」の具体像は、①
人事の柔軟化、②資金の
有効活用をはじめとする
スケールメリット、③市
の将来像の共有とオール
遠野としての地域経営戦



(仮称) まちづくりセンター完成予想図

略の共有、④産業振興、
観光振興に関わる有効な
市とのパートナーシップ
の構築が大きな見直しの
柱である。しかし、組織
の性格をあらかじめ限定
せず、幅広い見地からの
検討を行う必要があると
考える。この仕組みづく
りについては、平成25年
度を目処に完成をさせた
い。

また、観光交流セン
ターの完成を待ち、岩手
ディスプレイネーション
キャンペーン、柳田國男
没50年の取り組みに繋が
ていく必要があり、その
ためには、情報発信力の
強化、観光資源の特定と
活用、総合案内等の受け
入れ体制の強化等も喫緊
に取り組む必要がある。
また、国土交通省観光庁
の事業である遠野観光地
域づくりプラットフォーム
ム推進計画の策定とし
て、ワークショップ会議
を3回開催した。着地型
旅行のモデル商品の開発
をし、有効性を検証し、
遠野型観光を推進するた
めの組織と機能を確立し
たい。これらの提言や課
題に対応するためには、
観光協会の果たす役割に
ついて抜本的かつ現実的
な見直しを行う必要があ
ると考える。

観光協会については、
遠野市進化管理づくり検
証委員会の提言により、
①同協会の役割・目標が
曖昧であることから、む
しろ、観光ビジョンの
策定、総合的・戦略的な
観光振興のリーダーとし
て、中核機能を担う機関
として再編すべきと思料
する。再編後は「観光情
報センター」としての機
能に特化し関係機関・団
体との機能分担を明確に
されたい。この視点で、
市と同協会は双方協議の
上、抜本的な見直しを行
われたい。(2)再編の際
は、公益法人を目指すこ
ととし、市の補助に依存
し過ぎず、自立した経営

また、観光交流セン
ターの完成を待ち、岩手
ディスプレイネーション
キャンペーン、柳田國男
没50年の取り組みに繋が
ていく必要があり、その
ためには、情報発信力の
強化、観光資源の特定と
活用、総合案内等の受け
入れ体制の強化等も喫緊
に取り組む必要がある。
また、国土交通省観光庁
の事業である遠野観光地
域づくりプラットフォーム
ム推進計画の策定とし
て、ワークショップ会議
を3回開催した。着地型
旅行のモデル商品の開発
をし、有効性を検証し、
遠野型観光を推進するた
めの組織と機能を確立し
たい。これらの提言や課
題に対応するためには、
観光協会の果たす役割に
ついて抜本的かつ現実的
な見直しを行う必要があ
ると考える。

安心安全な地域づくりのために



萩野 幸弘 議員
(緑風会)



地域ICTを利用した健康づくりの促進が期待される

問 とびあの空きスペース解消対策の現状とその一環として市役所機能を入居させてはどうか。

答 空き店舗への誘致営業専任担当者を配置し一定の成果を上げている。市役所機能の移転は商業ビルとしての充実を基本に店舗誘致活動を優先したい。

問 中心市街地整備計画の見通しとソ

フト事業対策及び今後の展望は。

答 駅前と昔話村整備でハード面の事業が完了後は、ソフト事業の充実に向け、国の補助制度活用や、より多くの市民と連携し、賑わい創出を目指す。

問 子育て支援の更なる充実が必要かと思うが。

答 23年度から小学生の医療費自己負担を2分の1助成にする等の事業を展開する予定である。

問 若者定住化に向け正社員雇用枠の拡大を図るべきでは。

答 国の助成対象外の雇用枠拡大に向けた奨励金制度新設など新たな対策も打ち出しながら、引き続き企業との連携で雇用創出に努める。

問 市外転入新卒者等の若者向けに低家賃市営住宅を整備等できないか。

答 民間の賃貸物件を活用した補助制度も含め検討する。

問 県に遠野高校情報ビジネス校跡地の早期活用を強く働きかけるべきでは。

答 若手市民等による跡地活用検討会を実施し述べ120件を超える提案を頂いた。県にも地域振興としての提

案をお願いしており、引き続き検討する。

問 ICT遠野型健康増進ネットワー

答 ICT事業とは、市販の通信機器を利用して健康を保持していこうという事業で、健康は自分で守るという意識改革、行動変容を促す活動に取り組んでいる。これにより高齢者の健康不安解消や生活習慣病の予防、医療費の軽減、人づくり、地域づくりに役立てたい。

既存の情報インフラと民間配達事業者等の連携による見守りシステム構築については、23年度に策定するハートフルプラン2012に具体的な取り組みを盛り込みたいと考えている

案をお願いでおり、引き続き検討する。



行財政改革について

佐々木 大三郎 議員
(清風会)

問 遠野市政の最大の課題は行財政改革であり、これを断行するには行政サイドの改革意識の高揚と職場環境の改善が必要不可欠であると考えますが。

答 社会の動向を見極めるとともに、総合的、長期的な視点に立ったビジョンを持ち、限られた経営資源を最大限に活用し、低コストで高レベルの行政サービスを展開することが重要である。また、市民の声が行政を動かすものであり、「市民第一」のスタンスで市政運営に当たる。そのためにも職員個々の士気の高揚が不可欠であり、働きやすい職場環境の改善に取り組み。

問 「行政主導から地域住民主導へ転換」させるためにセンター所長は地元の民間人を採用してはどうか。また、そのことにより浮いた人件費をもとに、地域の自由な発

想で弾力的に活用できる「地域振興交付金」として各地域へ配分してはどうか。

答 は、役割や体制面で地域課題やニーズに的確に対応しているか見直しの時期にきていると考える。しかるに、これからの町づくりについて平成23年度上半期までに方向性を示したい。その際、地域づくり・健康づくり、人づくりの各分野に精通した地域活動専門員をモデル的に配置し、地区センターの新たな体制や役割、及び支援方策について検討を進める。

問 農林水産業の再生と活性化のためには、現在の生産に関わる支援を中心とした施策に加え、販路確立に向けた「販売支援」が必要であると考えますが。

答 販路開拓は重要な課題と捉えており、タフ・ビジョンに位置づけ、A S Tと関係機関が連携しながら取り組

んでいる。今後も今まで以上に遠野という高い知名度を商品ブランドに活かし、消費者ニーズも把握しながら「販売に関わる支援」に力を入れていきたい。学校給食等への地元産食材使用量をさらに増加できるように、仕組

みを構築することとしている。

●その他の質問
企業誘致対策について



市役所1階窓口での受付風景

地域づくり活動の 支援策について



佐々木 讓 議員
(無会派)

問 「遠野物語発刊百周年事業」の総括について

答 この事業を通じて参加者・入場者数は13万人を越え、観光客6万人・宿泊者5千人増で、約15億円を上回る経済効果があったと推計している。遠野市民の大きな力が発揮された取り組みであった。

問 「遠野物語研究所」の評価と、予想される移転先は。

答 昭和61年から続いている活動は、「民俗学発祥の地」として多くの成果を上げ、その活動には敬意を表する。移転先については今年度開設予定の「遠野文化研究センター」内にと考えており、今後十分協議して詰めていきたい。

問 地域活動専門員設置の事業方針について

答 昭和46年から市民センター・地区センターを拠点として位

置づけ、様々な事業を展開してきたが、40年経過した現在、この際見直しすべき時期に来ていると考えている。

問 達管部・鱒沢への地区センターの配置は。

答 宮守町民とさらに協議し、町内施設の有効活用等と考え合わせながら、支援を検討していく。

問 遠野中学校改築整備計画は。

答 現在の校舎を取り壊し、同じ場所に改築する。

問 中学校再編成計画に同意が得られない小友地区は。

答 同地区の「考える会」からは具体的な提案がなされていないが、要請を受けスクールバスの試行運転を実施した。



1日も早い改築が待たれる遠野中学校舎



遠野馬の里の改革について

浅沼 幸雄 議員
(新興会)

問 遠野馬の里の競走馬部門については、本年4月1日から^{※1}完全民営化の予定と説明を受けているが、現在までの経緯や現状と課題及び今後の見通しはどうか。

答 約45億円の事業費により整備され、平成10年より供用開始された馬の里の競走馬部門については、開業当初から施設利用率が約60%と、極めて厳しい経営を強いられることと



遠野の馬事文化の発展が期待される(馬の里の厩舎)

なったが、その後関係者の評価も上がり、平成14年には利用率が約70%までアップした。しかしそれまでの収支のマイナスが以後の経営に極めて厳しい影響を及ぼすこととなった。

私は、平成14年に市長に就任以来、馬の里の経営改革について最重要課題と認識し、取り組んできた。平成16年には、速やかな経営改革の実行を検討するため、市と馬の里の合同による経営改革プロジェクトチームを設置し、様々な調査検討を進めた。

その結果、平成18年4月から育成調教事業の直営方式を見直し、厩舎及び調教施設の賃貸方式に転換を図るという改革を行った。それにより管理的経費の抑制にはつながったものの、民間利用団体が利用頭数を増やそうとするメリットが小さいことから、予想を下回る利用頭数で推移し、期待したほどの収支の改善につながらなかった。

しかし、これまでに取り組んだ改革において「育成調教施設の利活用を図ること」「経営リスクを回避する経営形態を目指すこと」「施設の管理運営を民間に移行すること」という方向性については、一貫して追及してきた。その結果、民間側との交渉の中で、老朽化している施設の修繕を条件として、完全民営化移行に協力する旨の確認をするに至ったところであり、それに関連する財政支援を今議会の補正予算に計上したところである。この財政支援は平成17年、19年に続くものであり好ましいものとは考えていないが、全国有数の施設の利活用を継続するとともに、遠野の持つ地域特性を生かした馬事文化の継承発展のため、必要な支援であると考へ、ご理解いただきたい。

※1ここで言う完全民営化とは、競走馬調教管理及び施設管理運営を民間事業者の責任で実施することであり、あくまでも財産は、市及び公社の所有である。

鳥インフル対策・馬事振興・危機管理について



瀧本 孝一 議員
(新興会)



新消防庁舎の完成予想図

問 市内養鶏業の現状と鳥インフルエングザ対策について問う。

答 市内には大規模な養鶏場は、採卵鶏・肉用鶏合わせ宮守町には3農場、遠野地区に1農場の4施設があり、約22万3千羽の飼育、4億8千万円の販売高、第一次産業の約6〜7%と推計され、他に小規模

養鶏農家約30軒ある。これら4農場には、県南家畜保健衛生所が電話での聞き取りや、直接立ち入りしての管理状況調査、市の担当職員も直接農場へ出向いて注意喚起・状況確認をしている。更には県南振興局保健福祉環境部と連携を図りながら市民への周知を図り、万が一鳥インフルエ

ンザが発生した場合は、県との調整・指示を仰ぎながら役割を分担し対応にあたる。

問 馬の里・競走馬部門の完全民営化移行における馬事振興策について問う。

答 競走馬部門完全民営化後の馬事振興策については、地域資源である馬事文化の保全・継承、乗用馬の生産体制の整備、育成調教技術の保持・向上と本州唯一の乗用馬市場の継続発展に努めるとともに、ホースセラピーの充実を図り、各種イベントへの参加や情報発信に取り組み。

また、議員提案の市民参加型の「一口馬主」や「(仮称)馬っこ基金」については、馬事振興計画を策定する際に検討していく。

問 危機管理の現状と総合危機管理対策専門部署設置の必要性について問う。

答 今日の地方自治体が危機管理の対象とすべき事象は、自然災害・不祥事・情報漏えいなど、複雑多岐にわた

り、総合的観点からこれらの脅威に対する危機管理の体制をいかに整えるべきか、喫緊の課題である。当市における危機管理対策の現状は、災害については消防本部と総務部が中心となり、全庁的にほぼ全職員が何らかの形で対応し、有事の際のシミュレーションをシナリオがない本番さながらの状態を取り組んでいる。想定されている宮城県沖・三陸沖大地震等の後方支援基地としての機能を有する総合防災センター整備を機に、市民の生命財産を守るという使命感を再認識し、消防本部の人材の育成を担当する総務部が中心となって多様な危機管理の取り組みを進め、また平成24年4月を目標に組織改編を考えている中で、危機管理部署の在り方についても課題として議論していく。



親の所得格差と 子どもの学力格差について

石橋 達八 議員
(無党派)

問

平成21年12月に国で策定した「森林・林業再生プラン」では、10年後の木材自給率の50%以上を目指している。法整備に加え、世界的な木材需要の伸び、*資源ナシヨナリズムの高まり、そして環境問題という流れから国産材への期待が高まっている。新年度予算に計上されている林業大学の設置調査費の内容、遠野林業の将来像を見据えた総体的計画は。

答

遠野市林業大学校構想については、「森林・林業再生プラン」で林業の基礎知識を習得した森林管理の専門家(フォレスト)の人材育成の重要性が提起されたことを受け、構想検討委員会を設置した。現在、情報収集、調査をしており、秋までに構想をまとめ、次のステップに進みたい。また、公共建築物等の木材利用促進法の整備は当市の林業・木材・住宅産業の振興に期待が持てる。総体

問

親の所得格差によって、子どもの学力格差や教育格差に影響を与えているとされる。塾などに通わせたいが経済的理由でそれができない家庭に経済的支援ができないか。また、親の収入に関係なく定年退職した方や、教員O.B.らによる学習を希望する子どもたちにボランティアで学習の機会を作れないものか。対応策を示してほしい。

答

大都会で、親の所得で子どもの学力に影響が出ている傾向は、調査としてあるよう

だが当市では当てはまるかどうかは何とも申し上げられない。ただし、全体的に子どもたちに一定の学力を保証するのは、教育の使命であることは十分理解している。経済的理由で塾に通わせたくても通わせられない家庭に

対する経済的支援は考えていない。学力向上のためのボランティアによる学習機会については、今後の検討課題とする。



地域の宝である子どもたち(ふるさと発見探偵団のキャンプ風景)

*1主として開発途上の資源保有諸国による、天然資源に対する支配権拡大の主張と、それを実現するための諸活動のことをいう。

国保問題について



小松 大成 議員
(無党派)

問

改定国保法の中には、国保を「広域化」し、都道府県単位に集約するための一連の制度改革が盛り込まれた。この制度改革の基本は、都道府県に国保の「広域化等支援方針」を作らせることとなっている。昨年12月岩手県はこの方針に基づき県の「広域化等支援方針」を発表した。しかし、後期高齢者医療制度にも見られるように、保険者組織の「広域化」は、住民無視の組織運営に直結しかねない。この「広域化」が当市における国保財政・制度についてどのような影響が考えられるのか、市長の見解は。

答

国保財政の現状は、国保税は不況による所得減少により、調定額、収納額の減少傾向にある。一方医療費は、年々増加傾向にあり、厳しい状況にある。国保制度は高齢者や低所得者の加入が多く、財政基盤が脆弱な環境にある。今後の人口減少なども考えれ

ば、保険財政の安定化、財政基盤の強化と広域化は避けて通れないと考える。

問

国民健康保険法第44条一項では理由がある場合一部負担金の減免または徴収猶予に処置を採ることができるとされている。恒常的低所得者に対しても対象とすべきと思うが。

答

低所得者に対する軽減対策については、国民健康保険税減免要綱を平成20年に改正し、国保税の減額又は免除の取り扱いについて必要な事項を定めている。やむをえない事情により生活困窮の状態になった場合でも減免できる制度となっている。しかし、減免申請が昨年3件と決して多くはなく、制度の周知に努めていく。

問

市民の負担感の大きな中に、水道料金の高さがある。特に市外移住者から、以前住んでいた自治体に比較

答

水道事業の経営が好転しており、引き下げを検討するべきでは。

状況は平成14年度頃に比較すると経営がやや改善し、手持ち資金である現金は約4億円に なっている。しかし、配水管、施設などの老朽化が進み更新は行っている



よりよい遠野のまちづくりのさらなる推進を

ものの資金的な面から追いついていない状況。利用者の負担軽減を図りたいが、現状では料金の引き下げはできない状況である。

その他の質問

●高齢者の安全対策について



遠野木工団地は どのような状況か

菊池 邦夫 議員
(新興会)



遠野の地域材のさらなる利用促進を(木工団地の全景)

問 「協同組合森林のくに遠野・協同機構」は、木工団地の要となるべき組織であるが、うまく機能されているか。

答 また、団地全体としての大きな課題は何か。協同機構は、木工団地における林業、木材産業振興の総合力を発揮する司令塔としての役割を担うことを期待し設立されたが、そこまでに至っていない。協同機構や関係団体との連携の在り方が重要であり、役割を明確化しながら再構築を図っていききたい。木工団地の課題は、

問 高齡化社会を迎え、施設入所待機者は今後増加が見込まれる。本格的な対策が必

答 市が管理する橋は、市道に架かる橋が476、農道林道に架かる橋を併せて503の橋がある。目視点検であるが、平成21年度から23年度の3カ年で点検調査を行い、これをもとに平成24年度に修繕計画を策定し順次補修を行っていく。調査の対象から外れている橋については定期的パトロール等において、安全な橋の保全に努めていく。

要と考えるが。
答 高齡者が住み慣れた地域で在宅生活を送れるような支援をし、地域密着型サービスに取り組んできた。しかしながら、高齡化率の上昇に伴い、一人暮らし高齡者、高齡者のみの世帯数も年々増加し、要介護状態となつて在宅で暮らしていくことが困難な高齡者が増加していくことが予想される。在宅介護を中心としながらも、一定量の施設整備は必要と考え、平成23年度には特別養護老人ホーム30床を増床整備するほか、認知症高齡者のグループホーム2ヶ所(18床)を開設する。

販路の拡大、需要の創出が最も重要である。市としても、学校施設や市営住宅等公共施設の地域材利用促進を図り、経営支援に努めていく。

問 住民の生活を支える道路、その中でも大きな位置を占める橋の維持管理の状況、修繕計画の策定について

は。

議会事務局および議場が移転しました



新たに議場が設置された宮守総合支所

information

次の定例会は、6月3日(金)から6月10日(金)までの8日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。

審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。

このたびの東日本大震災で市役所本庁舎が被災したため、平成23年4月6日から議場及び議会事務局を次のとおり移転しました。

移転後の住所

〒028 - 0392

遠野市宮守町下宮守29地割77番地 宮守総合支所内
電話番号 0198 - 67 - 2111 (代表)

編集後記

3月定例会市議会終了日翌日の11日午後2時46分、マグニチュード9.0という巨大地震が日本列島を襲い、大津波により東日本の沿岸部が甚大な被害を受け、多数の方々が被災し家屋を失い、死亡したり、行方不明になりました。福島では原発事故による放射能漏れも重なり、国難とも言える状況です。あの母なる穏やかな海が、これまで営々と築いてきた家庭や地域や、慣れた街並み、職場のありふれ

た日常を一瞬にして奪い去り、いまだに涙の枯れることはありません。折しも、今定例会で「総合危機管理対策専門部設置の必要性について」一般質問をしたところでしたが、市庁舎中央館も使用不能となつて議会機能も宮守総合支所へ移転する状況の中で、被災地にも新緑と芽吹き季節が巡り来て、復興の歩みが確実に根を張り、枝葉を広げていくように…と祈るばかりです。

(瀧本)

広聴広報特別委員

委員長	瀧澤	征幸
副委員長	菊池	由紀夫
委員	多々木	大三郎
同	佐々木	幸一
同	多田	幸一
同	萩野	幸一

お詫び

今号は東日本大震災の影響で、災害対策本部への対応・市役所機能の混乱・広報委員会開催の遅延・委託印刷業者被災等により、発行が遅れたことに深くお詫びを申し上げます。



有機溶剤を使わない環境にやさしい植物油インキで印刷しています。